

# 敦賀市中期財政計画

《計画期間：令和3年度～令和7年度》

—持続可能な財政基盤の確立を目指して—

令和3年2月

敦 賀 市

# 目次

I	中期財政計画の時点修正について	1
II	中期財政計画（一般会計）の時点修正	2
	1 計画における前提条件の変更	
	2 財政健全性の確保に向けた取組について	
	3 今後5年間の収支見込（一般会計）	
III	全会計ベースの財政計画の時点修正	11
	1 時点修正の内容	
	2 財政計画実施モデル（全会計）	
	3 市債の適正管理	
IV	財政指標等の推移	13

## I 中期財政計画の時点修正について

### 1 前計画からの時点修正

令和2年2月に策定した計画（以下「前計画」という。）から、大規模プロジェクトに係る経費や財源の更新、令和3年度当初予算編成の過程において決定された事項等を反映しました。

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、北陸新幹線敦賀開業の1年延期、市内景気動向等の影響を現時点において可能な限り反映しました。

今計画では、財政健全性の確保に向けた取組の効果等を反映した形で今後5年間の収支見込（一般会計）を推計しました。

また今後は、大規模プロジェクトの進捗に伴う公債費の増加により財政が厳しくなることが見込まれております。前計画から引き続き「公債費の負担軽減の取組」等を継続し、持続可能な財政運営を目指していきます。

### 2 計画期間

令和3年度～令和7年度の5年間

### 3 計画の構成

- (1) 中期財政計画（一般会計）の時点修正
- (2) 全会計ベースの財政計画の時点修正
- (3) 財政指標等の推移

## Ⅱ 中期財政計画（一般会計）の時点修正

### 1 計画における前提条件の変更

前計画策定後に生じた自治体を取り巻く環境の変化や、市が進める大規模プロジェクトの進捗による事業費の変更等を反映し、一般会計の収支見込の時点修正を行います。

#### (1) 今回反映・更新した主な事項

- ・大規模プロジェクト  
(庁舎・小中一貫校・北陸新幹線関連・最終処分場・新清掃センター)
- ・教育・保育施設整備及び小中学校施設長寿命化を大規模プロジェクトに追加
- ・ふるさと応援基金積立金
- ・行政のデジタル化
- ・令和3年度当初予算編成における査定結果

#### (2) その他特記事項

- ・前計画同様、今後5年間の収支見込（一般会計）については、事業目的と不足額に応じて基金繰入金を計上します。

#### (3) 各項目の推計方法

項 目		前 計 画 ( R 2 )	今 計 画 ( R 3 )
歳 入	市 民 税	法人税割税率改正等の影響を反映して、令和3年度に1.5%程度の減収を見込み、以降同程度の推移を見込む。	【個人】 給与所得控除等の影響により、令和3年度に0.7%の増収を見込む。 【法人】 法人税率改正等の影響により、令和3年度に9.5%の減収を見込む。
	市 税 固定資産税	【土地、家屋】 3年毎の評価替えを反映。 【償却資産】 既存分は前年度の伸び率等から推計。 もんじゅ廃炉に伴う影響は令和3年度から減収と仮定。 北陸新幹線関連整備に伴う増収を令和6年度から見込む。	【土地、家屋】 同左 【償却資産】 同左 もんじゅ廃炉に伴う影響は令和4年度から減収と仮定。 北陸新幹線関連整備に伴う増収を令和7年度から見込む。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症に係る固定資産税等の軽減措置による減収を4.0億円見込む。

項 目		前 計 画 ( R 2 )	今 計 画 ( R 3 )	
歳 入	市 税	【市たばこ税】 令和2年度以降、同程度の推移を見込む。	【市たばこ税】 令和3年度以降、同程度の推移を見込む。	
	譲与税等	譲与税 交付金	税率改正等に伴う地方消費税交付金・法人事業税交付金は令和2年度以降、段階的に増加を見込む。 その他については、令和2年度以降同程度の推移を見込む。	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金4.0億円を見込む。 その他については、令和3年度以降同程度の推移を見込む。
		交付税	【普通交付税】 令和元年度制度等で試算。 【特別交付税】 令和2年度同額で推計。	【普通交付税】 令和2年度制度等で試算。 【特別交付税】 令和3年度同額で推計。
	国 県 支出金	扶助費 投資的経費	歳出の積み上げから推計。	同左
		その他	歳出の積み上げ等から推計。	同左
		電源関係 交付金	【電源立地地域対策交付金】 地域自立的発展支援事業分はもんじゅ廃炉に伴う増収について令和4年度まで3.0億円を見込み、令和5年度以降1.0億円を見込む。 その他長期発展対策交付金等は令和元年度と同制度として見込む。 【原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金】 令和2年度1.9億円を見込み、以降国の示した基準に基づき逡減を見込む。	【電源立地地域対策交付金】 同左 その他長期発展対策交付金等は令和2年度と同制度として見込む。 【原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金】 令和3年度1.5億円を見込み、以降国の示した基準に基づき逡減を見込む。
	市 債	建設地方債	投資的経費の積み上げから推計。	同左
		臨時財政 対策債	令和2年度同額で推計。	令和3年度同額で推計。
		発行額	健全化判断比率に配慮しつつ発行。 可能な限り交付税措置の無い市債（以降「単独債」という。）や借換債の発行を抑制。	同左

項 目		前 計 画 ( R 2 )	今 計 画 ( R 3 )	
歳          出	人件費	会計年度任用職員制度移行に伴う増を見込む。 定員管理計画策定も視野に入れ職員の適正配置に努め、会計年度任用職員を含めて人件費の適正化を図る。	会計年度任用職員制度移行に伴う退職金の増を見込む。 同左	
	扶助費	障害者福祉	各年度5%の増を見込む。	同左
		老人福祉	令和2年度同額で推計。	令和3年度同額で推計。
		生活保護費	令和2年度同額で推計。	令和3年度同額で推計。
		児童手当支給費	各年度2%の減を見込む。	同左
		その他	幼児教育、保育無償化等に伴う影響を見込む。	令和3年度同額で推計。
	公債費	既発行債	各条件に基づき元利償還金を算出。	同左
		今後発行予定債	【償還期間25年】 据置3年・年利1.0% 【償還期間20年】 据置3年・年利1.0% 【償還期間10年】 据置2年・年利1.0% の条件で算出。	同左
	投資的経費	普通建設事業費の積み上げにより推計。 政策経費分の枠は設定しない。	同左	
	物件費・補助費等	各事業費の積み上げにより推計。 物件費について会計年度任用職員制度移行に伴う減を見込む。	各事業費の積み上げにより推計。 令和4年度から行政のデジタル化関係経費として各年度1億円を見込む。	
維持補修費	施設の延命化を図るため予算を重点配分	同左		
繰出金	各会計の事業費見込から推計。	同左		
その他の経費	将来の退職手当費の増加に備え、職員退職手当基金に積立を行う。 企業誘致に伴う企業立地補助金に対応するため、企業立地促進基金に積立を行う。 その他については、令和2年度以降、同程度の推移を見込む。	ふるさと納税寄附額から経費を除いた額をふるさと応援基金に積立を行う。令和4年度以降は、寄附見込額を10億円とし経費・積立額を推計。 その他については、令和3年度以降、同程度の推移を見込む。		

#### (4) 大規模プロジェクトについて

今回の中期財政計画で反映した大規模プロジェクトにおける事業費等は下記のとおりです。各事業については、現時点での見込であるため、今後大きく変動する可能性があります。

財源については、現行制度で試算し、その他は諸収入（各種負担金）等を計上しています。

《大規模プロジェクト一覧（～令和7年度）》

（単位：億円）

事業名	期間	事業費	国県支出金	市債	基金	その他	一般財源
庁舎関連事業	～R4	75.6	0.0	49.6	16.0	7.6	2.3
最終処分場整備	～R5	42.7	8.4	20.1	1.0	8.1	5.1
新清掃センター整備	～R7	138.4	40.5	63.5	9.0	23.5	1.9
北陸新幹線関連事業	～R7	62.4	18.9	19.7	3.2	7.5	13.1
小中一貫校整備	～R5	40.6	18.1	18.0	0.4	0.0	4.2
教育・保育施設整備※	～R7	24.9	0.0	10.3	14.6	0.0	0.0
小中学校施設長寿命化※	～R7	7.9	2.6	3.9	0.0	0.0	1.3
合計		392.4	88.6	185.0	44.2	46.6	27.9

※R8以降も事業が継続する予定ですが、R7までの事業費を掲載しています。

《大規模プロジェクト年度別事業費見込（～令和7年度）》

（単位：億円）

事業名	H30 事業費 （-財）	R1 事業費 （-財）	R2 事業費 （-財）	R3 事業費 （-財）	R4 事業費 （-財）	R5 事業費 （-財）	R6 事業費 （-財）	R7 事業費 （-財）	合計
庁舎関連事業	1.7 (0.8)	6.6 (0.2)	57.7 (0.6)	5.1 (0.6)	4.3 (0.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	75.6 (2.3)
最終処分場整備	0.0 (0.0)	0.1 (0.1)	3.7 (1.5)	5.9 (0.6)	28.0 (2.4)	4.9 (0.5)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	42.7 (5.1)
新清掃センター整備	0.0 (0.0)	0.5 (0.3)	0.4 (0.2)	0.5 (0.3)	6.9 (0.0)	20.6 (0.0)	41.1 (0.0)	68.5 (1.1)	138.4 (1.9)
北陸新幹線関連事業	1.7 (0.5)	9.7 (4.5)	7.2 (1.8)	13.7 (2.0)	20.1 (1.5)	6.2 (0.9)	2.1 (0.8)	1.7 (1.1)	62.4 (13.1)
小中一貫校整備	0.7 (0.7)	3.2 (0.3)	27.5 (2.2)	2.8 (0.6)	4.8 (0.2)	1.6 (0.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	40.6 (4.2)
教育・保育施設整備	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	4.0 (0.0)	0.3 (0.0)	0.6 (0.0)	20.0 (0.0)	24.9 (0.0)
小中学校施設長寿命化	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	2.7 (0.4)	2.7 (0.4)	2.5 (0.4)	7.9 (1.3)
合計	4.1 (1.9)	20.0 (5.4)	96.5 (6.4)	28.2 (4.1)	68.1 (4.2)	36.3 (2.0)	46.5 (1.3)	92.8 (2.6)	392.4 (27.9)

※表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない箇所があります。以降のページも同様です。（H30、R1は決算値）

## 2 財政健全性の確保に向けた取組について

先に提示したとおり大規模プロジェクトが重複するため、多額の一般財源が必要となり、その進捗に伴い、公債費の大幅な増加が見込まれています。

そのため、経常経費の削減等に努め、持続可能な財政運営ができるよう財政の健全性の確保に努めます。

### (1) 前計画に提示した取組

- ①大規模プロジェクトの事業費の縮減及び財源の確保
- ②公共施設の統廃合等による経常経費の削減
- ③公共施設等総合管理基金の計画的な積立・取崩
- ④後年度の公債費負担軽減に向けた取組
- ⑤職員退職手当基金を活用した退職手当費の平準化

### (2) 公債費の負担軽減の取組

これまでの取組を継続し、借換債及び単独債の発行抑制に努めます。

#### 【今計画期間において抑制を行う想定借換債及び単独債】 (単位：億円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
借 換 債	1.8	3.9	6.7	2.0	3.0	17.4
単 独 債	0.2	0.5	0.8	1.0	1.1	3.7
合 計	2.0	4.4	7.5	3.0	4.1	21.1

※借換債は減債基金、単独債は公共施設等総合管理基金又は一般財源対応しています。

#### 【今計画期間において発行予定の単独債】 (単位：億円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
大規模プロジェクト	2.1	1.1	0.1	0.0	0.0	3.3
その他建設債	1.5	1.4	0.6	0.6	0.5	4.6
合 計	3.6	2.5	0.7	0.6	0.5	7.9

※今後、金利情勢や財政状況の変化、各年度の決算見込み等により、計画を見直すこととしますが、可能な限り発行の抑制に努めます。



【取組前】

(単位：億円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
発行総額	37.4	51.1	41.5	42.4	64.4	22.4	23.4	26.6	37.5	19.8	19.8
公債費総額	20.4	22.8	27.2	23.6	27.1	27.5	29.6	33.1	39.7	31.1	30.9
公債費一般財源 (=借換分除き)	18.6	18.9	20.5	21.5	24.0	26.2	26.9	28.1	30.3	31.1	30.9



【取組後】

(単位：億円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
発行総額	35.3	46.6	33.9	39.4	60.3	22.4	23.4	26.6	37.5	19.8	19.8
公債費総額	20.4	22.6	26.6	22.2	25.5	25.6	27.6	31.0	37.6	28.9	28.8
公債費一般財源 (=借換分除き)	18.6	18.7	19.9	20.2	22.5	24.3	24.9	26.1	28.2	28.9	28.8

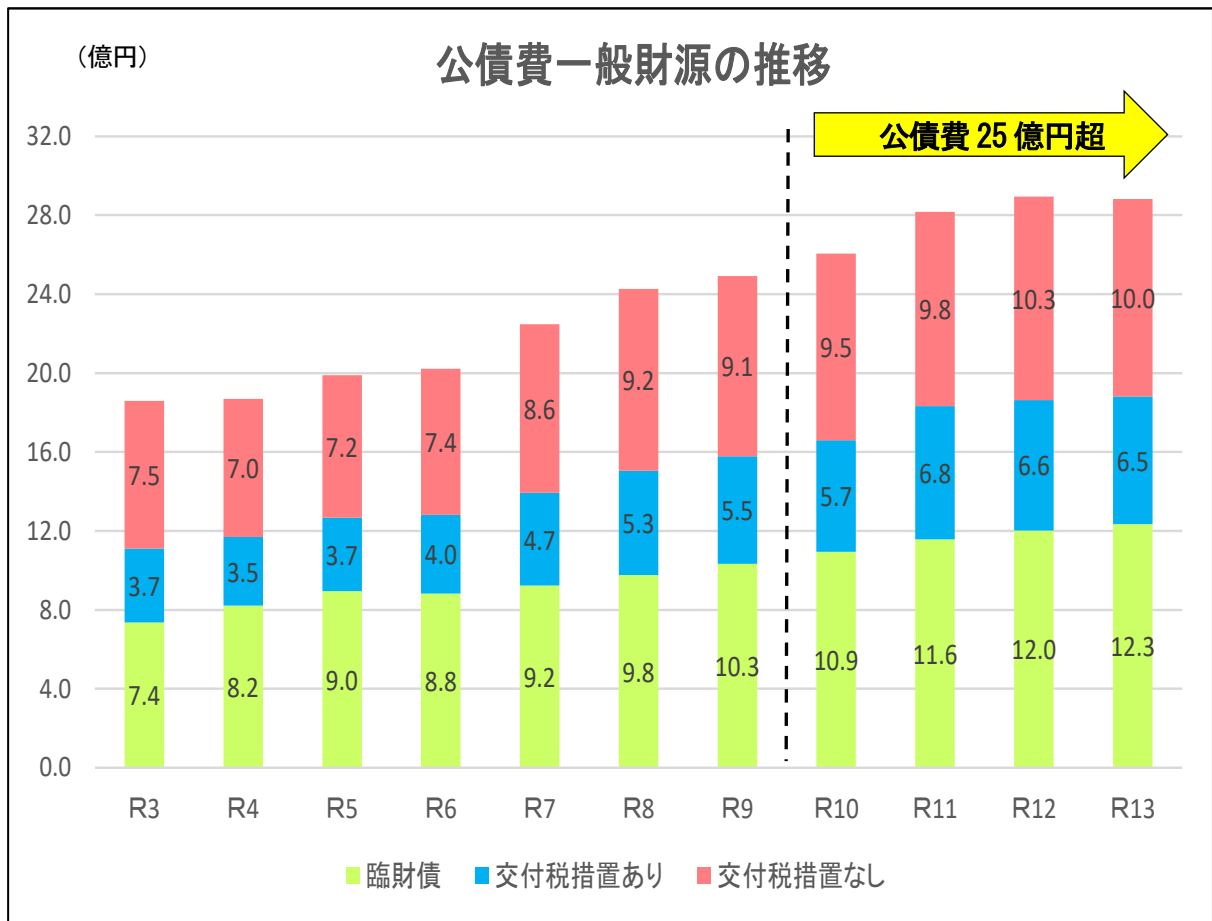


【効果額】 公債費一般財源ベース

(単位：億円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
取組前	18.6	18.9	20.5	21.5	24.0	26.2	26.9	28.1	30.3	31.1	30.9
取組後	18.6	18.7	19.9	20.2	22.5	24.3	24.9	26.1	28.2	28.9	28.8
効果額	0.0	-0.2	-0.6	-1.3	-1.6	-1.9	-2.0	-2.1	-2.1	-2.1	-2.1

**R3～R13年度合計約16.0億円**  
**『うち利子負担軽減額 約1.1億円』**

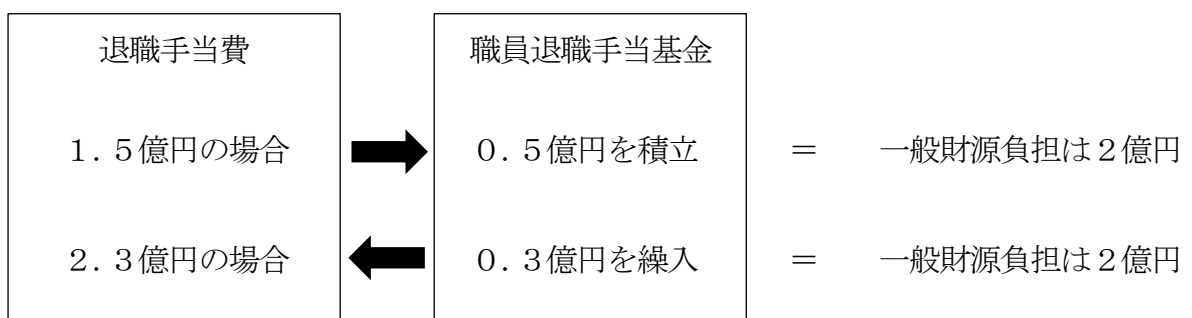


※交付税措置については、既発債（臨時債除く）は令和元年度決算から措置率33%としています。今後の発行分については、大規模プロジェクト分は、個別に交付税措置を算定し、その他建設債は、措置率33%として試算しています。

### (3) 退職手当費の平準化

前計画で提示したとおり基準額（2億円）を退職手当が上回る場合は基金から差額を取り崩し、下回る場合は基金に差額を積み立てることで、将来負担額の平準化を図ります。

また会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、フルタイム会計年度任用職員が退職した場合には退職手当が支給されることとなります。次回基準額見直し時（令和6年度予定）までの実績を考慮し、対応を検討します。



#### (4) 今後の基金について

大規模プロジェクトや単独債の抑制に対しては公共施設等総合管理基金、借換債に対しては減債基金、その他目的に合わせて繰り入れ、なお不足が生じる場合は財政調整基金から繰り入れを行います。

#### 【基金による補てん額】

(単位：億円)

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
財政調整基金	4.5	1.0	0.0	0.0	1.0	6.5
公共施設等総合管理基金	2.9	4.0	4.1	4.0	5.1	20.1
減債基金	1.8	3.9	6.7	2.0	3.0	17.6
ふるさと応援基金	0.0	12.3	7.4	3.7	3.7	27.0
その他特定目的基金	4.3	3.3	0.3	2.9	10.0	20.8
合計	13.5	24.5	18.6	12.6	22.8	91.9

#### 【補てん後基金残高見込】 (定額運用基金等除く)

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	30.7	26.2	25.2	26.2	26.2	25.2
公共施設等総合管理基金	27.5	27.9	23.9	19.8	15.9	10.8
減債基金	19.8	18.0	14.1	7.3	5.3	2.3
ふるさと応援基金	12.3	19.7	11.1	7.4	7.4	7.4
その他特定目的基金	27.5	23.4	27.0	31.8	31.8	25.1
合計	117.7	115.2	101.3	92.5	86.5	70.7

※基金による補てん以外に、職員退職手当基金等の積立を見込んでいるため、基金残高と補てん額の差し引きが一致しない箇所があります。

**財政調整基金は標準財政規模の15% (約25億円) を確保**

計画における前提条件の変更及び財政健全性の確保に向けた取組を基に最終予算ベースで推計した令和3年度から令和7年度の財政計画収支見込は、次頁のとおりです。

### 3 今後5年間の収支見込（一般会計）【令和3年度～令和7年度】

【 歳 入 】

（単位：億円、％）

区 分	R3		R4		R5		R6		R7	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
地 方 税	121.9	-1.9	122.6	0.6	121.8	-0.7	119.9	-1.6	121.3	1.1
譲 与 税 等	37.4	18.1	36.1	-3.5	36.8	2.0	36.9	0.2	37.8	2.6
うち普通交付税	11.0	0.9	11.7	6.5	12.4	6.2	12.5	0.6	13.5	7.6
市 債	35.3	-48.6	46.6	31.7	33.9	-27.1	39.4	16.0	60.3	53.0
建設地方債	20.3	-66.0	31.6	55.1	18.9	-40.0	24.4	28.7	45.3	85.6
臨時財政対策債	15.0	66.7	15.0	0.0	15.0	0.0	15.0	0.0	15.0	0.0
国 県 支 出 金	83.3	-51.0	95.8	15.0	84.6	-11.7	88.0	4.0	96.6	9.8
うち電源関係交付金	15.6	-2.5	15.6	0.0	13.2	-15.3	13.2	0.0	12.8	-2.9
繰 入 金	13.5	-33.8	24.5	80.9	18.6	-24.1	12.6	-32.3	22.8	81.8
うち財政調整基金繰入金	4.5	104.5	1.0	-77.8	0.0	皆減	0.0	—	1.0	皆増
うち公共施設等総合管理基金繰入金	2.9	-76.4	4.0	35.5	4.1	3.7	4.0	-3.6	5.1	28.6
うち減債基金繰入金	1.8	皆増	3.9	120.0	6.7	71.0	2.0	-70.0	3.0	49.9
うちふるさと応援基金繰入金	0.0	—	12.3	皆増	7.4	-39.9	3.7	-50.0	3.7	0.0
うちその他特定目的基金繰入金	4.3	-26.1	3.3	-24.1	0.3	-90.7	2.9	847.6	10.0	247.3
そ の 他	50.4	-33.2	44.3	-12.2	39.6	-10.6	41.8	5.7	46.1	10.3
合 計	341.9	-30.3	369.8	8.2	335.4	-9.3	338.5	0.9	385.0	13.7

【 歳 出 】

（単位：億円、％）

区 分	R3		R4		R5		R6		R7	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
義 務 的 経 費	131.1	2.4	133.1	1.6	138.7	4.2	136.4	-1.7	140.7	3.1
人 件 費	50.8	5.4	49.9	-1.7	50.8	1.7	52.0	2.4	52.2	0.3
扶 助 費	59.9	-0.8	60.6	1.1	61.3	1.2	62.1	1.3	63.0	1.4
公 債 費	20.4	5.0	22.6	11.0	26.7	17.7	22.3	-16.5	25.5	14.7
投 資 的 経 費	53.6	-51.2	81.5	52.2	46.3	-43.2	60.2	29.9	102.5	70.3
そ の 他 の 経 費	157.2	-37.8	155.2	-1.3	150.3	-3.1	142.0	-5.5	141.8	-0.1
物 件 費	57.4	-20.3	54.6	-5.0	53.3	-2.3	52.0	-2.5	51.9	-0.2
維 持 補 修 費	8.0	20.3	6.9	-14.6	6.3	-7.7	5.5	-12.8	4.8	-14.0
補 助 費 等	58.9	-56.7	60.6	2.8	58.2	-3.8	54.9	-5.7	55.2	0.4
繰 出 金	17.4	-6.4	17.7	1.5	17.7	0.2	17.7	-0.3	17.8	0.6
そ の 他	15.4	-21.3	15.4	0.4	14.6	-5.3	11.8	-19.2	12.2	3.3
合 計	341.9	-30.3	369.8	8.2	335.4	-9.3	338.5	0.9	385.0	13.7

### Ⅲ 全会計ベースの財政計画の時点修正

#### 1 時点修正の内容

本市では、全会計の財政状況を総括的に捉えた財政計画を策定しています。令和3年度当初予算編成における査定結果に加え、一般会計繰出金の算定基礎となった各会計の事業費見込を反映させました。

#### 2 財政計画実施モデル（全会計） 【令和3年度～令和7年度】

各会計における事業計画等を反映し、全会計ベースの財政計画実施モデルを推計します。

(単位：億円)

会 計		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
一	般 会 計	341.9	369.8	335.4	338.5	385.0
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	国 民 健 康 保 険	64.0	64.2	63.9	63.7	63.5
	介 護 保 険	62.5	64.7	65.4	66.2	66.9
	産 業 団 地 整 備 事 業	3.7	4.1	2.8	0.0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療	8.6	8.6	8.6	8.6	8.5
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3.7	1.1	1.1	1.1	0.9
	小 計	142.7	142.8	141.9	139.7	139.9
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	93.0	97.9	97.8	96.5	92.0
	水 道 事 業	21.4	20.3	20.3	20.4	20.7
	下 水 道 事 業	42.0	43.1	42.4	45.8	46.8
	小 計	156.4	161.3	160.5	162.7	159.5
全 会 計 合 計 (A)		641.0	673.9	637.8	640.9	684.4
繰 出 金 等 控 除 額 (B)		39.4	37.5	37.5	37.2	37.9
純 計 予 算 規 模 (A)-(B)		601.6	636.4	600.3	603.7	646.5

・純計予算規模とは各会計間の繰出・繰入金など重複計上額を控除した予算規模です。

### 3 市債の適正管理

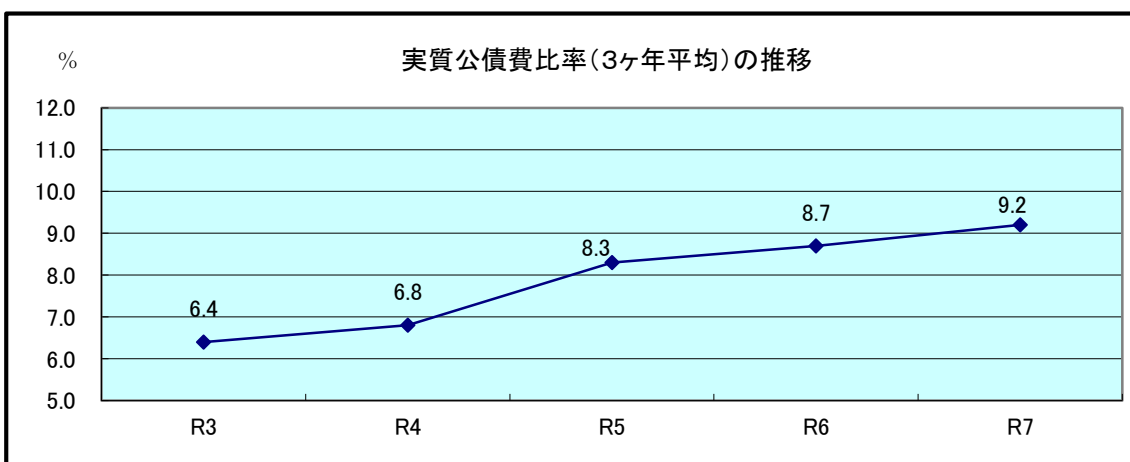
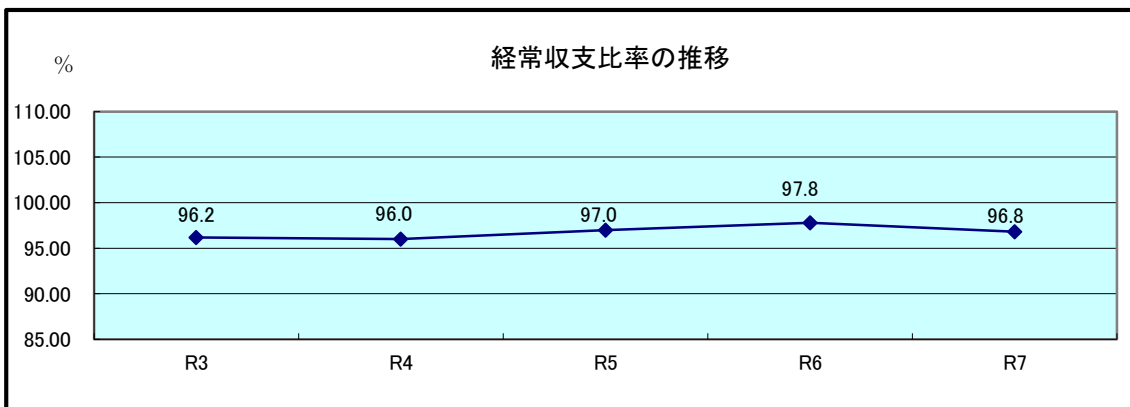
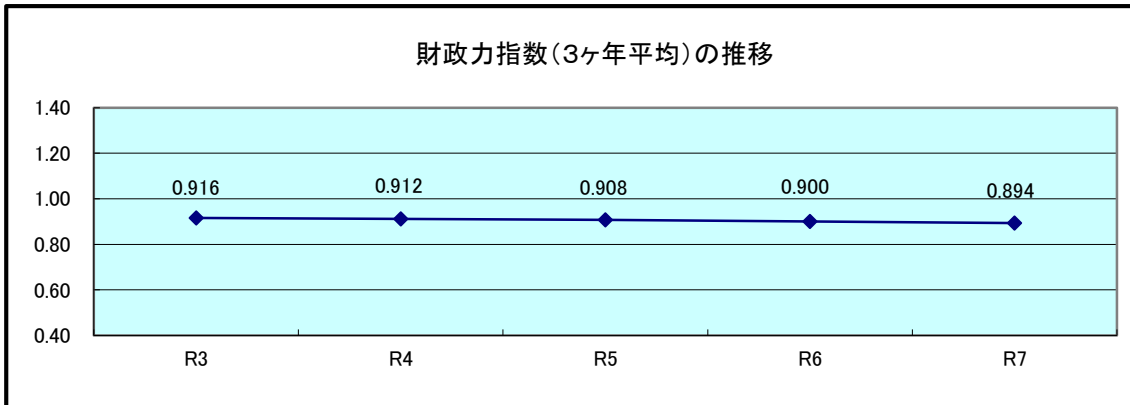
計画期間における全会計市債残高は、一般会計において庁舎、小中一貫校整備等の大規模プロジェクトによる増加が見込まれます。産業団地整備事業特別会計や企業会計において減少が見込まれていますが、全会計市債残高は、増加傾向で推移する見込みとなっています。

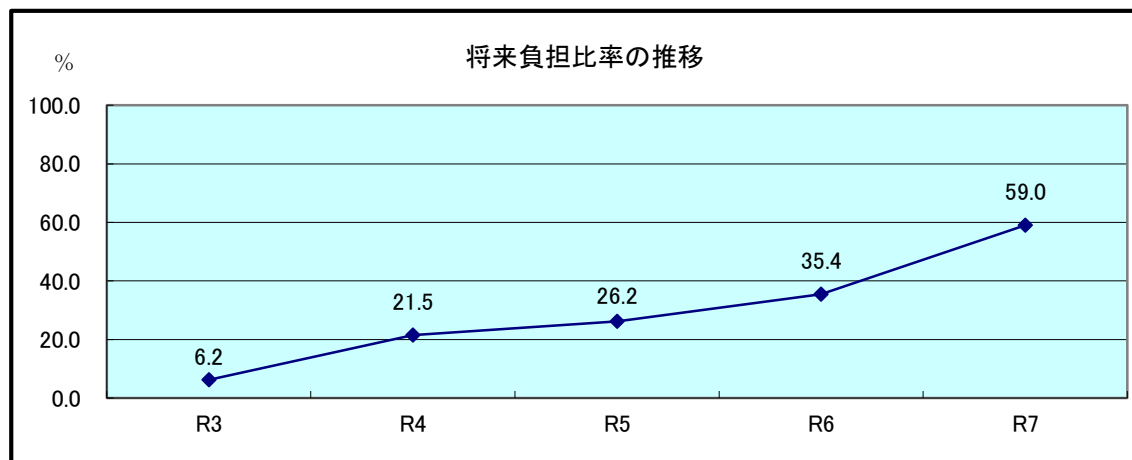
今後も健全化判断比率に留意し、中長期的に市債残高の圧縮を目指します。

(単位：億円)

会 計		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
一 般 会 計		294.8	320.6	330.1	349.7	387.2
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	産 業 団 地 整 備 事 業	6.3	2.2	0.0	0.0	0.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	4.1	3.0	1.9	0.9	0.0
	小 計	10.5	5.2	1.9	0.9	0.0
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	30.4	31.7	32.7	32.2	27.2
	水 道 事 業	56.7	55.1	53.7	52.2	50.8
	下 水 道 事 業	146.8	140.9	135.4	132.3	127.9
	小 計	233.9	227.7	221.8	216.7	205.9
全 会 計 市 債 残 高 計		539.2	553.5	553.8	567.3	593.1
対 前 年 度 比 較		33.7	14.3	0.3	13.5	25.8

## IV 財政指標等の推移





#### 各指標の説明

- ・ 財政力指数

財政力を示す指標です。単年度で1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

- ・ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標です。比率が低いほど弾力性が大きいこととなります。100%を超えると経常的な収入で経常経費を賄えない状況となります。

- ・ 実質公債費比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、特別会計等を含む実質的な公債費負担を示すものです。18%を超えると起債に国の許可が必要になり、25%を超えると単独事業等の起債が制限されます。35%を超えると災害復旧等を除くほぼ全ての起債が制限されます。

- ・ 将来負担比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、将来負担することが予想される実質的な負債を示すものです。350%を超えると「財政健全化計画」の策定及び国（県）への報告が義務付けられます。



《参考資料》

令和元年度県内他市決算比較（普通会計）

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
地 方 税	45,284,461	3,691,580	3,914,392	2,819,324	4,746,079	9,367,226	13,815,985	12,639,713	13,444,336
譲 与 税 等	17,596,728	6,111,566	7,292,812	4,854,990	3,917,164	6,286,613	7,261,147	9,735,695	3,140,572
うち普通交付税	8,725,754	4,535,546	5,184,550	3,407,897	2,658,552	3,777,410	3,874,452	6,599,018	989,326
市 債	8,142,853	1,041,534	1,266,500	982,668	1,539,224	2,273,700	5,604,900	8,781,145	3,012,300
国県支出金	24,330,712	3,788,830	4,217,509	2,673,982	2,990,559	5,948,718	7,336,540	8,681,014	8,764,900
繰 入 金	47,274	153,882	657,591	92,522	411,627	371,749	2,303,693	1,721,686	981,358
そ の 他	7,679,286	1,934,604	1,584,071	1,003,920	1,663,973	2,396,696	3,134,197	5,809,384	4,572,942
合 計	103,081,314	16,721,996	18,932,875	12,427,406	15,268,626	26,644,702	39,456,462	47,368,637	33,916,408

(2) 歳入（人口千人あたり）

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
地 方 税	172,100	127,265	119,963	123,417	168,360	135,093	167,745	138,326	206,452
譲 与 税 等	66,875	210,693	223,500	205,798	138,956	90,665	88,160	106,545	48,227
うち普通交付税	33,162	156,360	158,889	141,908	94,308	54,477	47,041	72,218	15,192
市 債	30,946	35,906	38,814	49,777	54,602	32,791	68,051	96,099	46,257
国県支出金	92,467	130,618	129,252	117,891	106,086	85,792	89,076	95,003	134,594
繰 入 金	180	5,305	20,153	8,858	14,602	5,361	27,970	18,842	15,070
そ の 他	29,184	66,694	48,546	43,906	59,027	34,565	38,053	63,577	70,222
合 計	391,752	576,481	580,229	549,646	541,633	384,267	479,056	518,393	520,821
人 口	263,129	29,007	32,630	22,777	28,190	69,339	82,363	91,376	65,121

(3) 各種指標等

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
財政力指数	0.84	0.43	0.41	0.44	0.62	0.68	0.74	0.66	0.93
経常収支比率	93.1	98.4	98.6	92.7	90.1	88.9	92.0	90.8	93.8
実質公債費比率	10.3	11.8	8.4	8.5	7.0	7.1	11.6	6.3	6.4
将来負担比率	95.6	122.1	48.5	80.2	46.1	—	126.2	78.4	—
地方債残高 (億円)	1,466.2	165.7	130.1	124.9	174.4	254.8	483.1	538.1	221.3
基金残高 (億円)	36.6	21.0	42.1	21.2	50.3	48.8	42.1	68.1	123.1
うち財政調整基金	3.3	17.8	16.4	14.2	28.1	33.8	24.6	31.6	32.9

## (4) 歳出

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
義務的経費	57,675,541	6,774,784	8,043,422	5,453,947	6,333,684	11,870,741	15,400,116	16,314,251	11,507,017
人件費	17,261,916	2,537,787	3,163,326	2,112,124	2,098,454	2,823,429	4,484,681	5,128,010	3,802,914
扶助費	27,042,985	2,572,906	3,257,503	2,224,502	2,747,648	6,255,754	6,964,005	7,559,204	5,752,754
公債費	13,370,640	1,664,091	1,622,593	1,117,321	1,487,582	2,791,558	3,951,430	3,627,037	1,951,349
投資的経費	7,599,352	2,094,486	2,640,209	1,769,855	1,541,195	2,796,444	7,629,154	8,578,024	5,673,472
その他の経費	35,337,921	7,291,283	7,360,446	4,898,951	6,846,402	11,187,328	15,302,413	20,941,850	14,868,359
物件費	14,118,388	2,261,542	2,775,749	1,472,139	1,771,654	3,631,042	4,839,145	5,621,885	4,840,954
維持補修費	724,231	172,771	272,807	144,451	59,554	254,581	145,500	207,140	373,450
補助費等	8,267,914	2,129,366	1,618,833	1,225,279	3,437,147	4,357,642	5,373,969	9,677,885	4,731,901
繰出金	9,648,179	2,063,112	2,025,763	1,299,912	1,074,729	2,093,989	3,844,887	2,850,761	2,281,636
その他	2,579,209	664,492	667,294	757,170	503,318	850,074	1,098,912	2,584,179	2,640,418
合 計	100,612,814	16,160,553	18,044,077	12,122,753	14,721,281	25,854,513	38,331,683	45,834,125	32,048,848

## (5) 歳出（人口千人あたり）

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
義務的経費	219,191	233,557	246,504	239,450	224,678	171,199	186,979	178,540	176,702
人件費	65,602	87,489	96,945	92,731	74,440	40,719	54,450	56,120	58,398
扶助費	102,775	88,699	99,832	97,664	97,469	90,220	84,553	82,726	88,339
公債費	50,814	57,369	49,727	49,055	52,770	40,260	47,976	39,694	29,965
投資的経費	28,881	72,206	80,914	77,704	54,672	40,330	92,628	93,876	87,122
その他の経費	134,299	251,363	225,573	215,083	242,866	161,343	185,792	229,183	228,319
物件費	53,656	77,965	85,067	64,633	62,847	52,367	58,754	61,525	74,338
維持補修費	2,752	5,956	8,361	6,342	2,113	3,672	1,767	2,267	5,735
補助費等	31,422	73,409	49,612	53,795	121,928	62,845	65,247	105,913	72,663
繰出金	36,667	71,125	62,083	57,071	38,124	30,199	46,682	31,198	35,037
その他	9,802	22,908	20,450	33,243	17,854	12,260	13,342	28,281	40,546
合 計	382,371	557,126	552,990	532,237	522,216	372,871	465,399	501,599	492,143
人 口	263,129	29,007	32,630	22,777	28,190	69,339	82,363	91,376	65,121

※各値は令和元年度普通会計決算カードから転記しています。

本市の特徴として財政力が高く、地方税による収入が他市と比べ多くなっています。歳出面では、地方債残高が低いことから、公債費が低くなっていますが、物件費と維持補修費がやや高くなっています。主な要因としては、保有している施設が多く、老朽化が進んでいるため、維持管理経費が高くなっていることや、施設修繕料が増加していることが考えられます。

